

番号	14	令和4年度公共事業再評価調査		担当課名	河川海岸整備課	
事業名	河川改修事業			事業主体	静岡県	
箇所名	にきゅうかせんうめだかわ 二級河川梅田川			関係市町	焼津市	
事業採択年度	平成 29 年度		計画期間	平成29年度 ~ 令和15年度		
用地着手年度	令和 2 年度		工事着手年度	令和 5 年度		
再評価理由※	事業採択 (H29) 後5年が経過した時点で継続中の事業					
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	~R2年度	R3年度	R4年度見込	計
	2,465		179	60	69	308
事業概要	<p>(1)事業目的 河床掘削等の河川改修により、河川整備計画に位置付けられた昭和49年7月洪水と同規模の洪水を安全に流下させ、梅田川流域の浸水被害の軽減を図る。</p> <p>(2)事業内容 河川改修：延長800m（河床掘削、拡幅及び築堤）、橋梁工6橋（橋梁架替）</p>					
【視点1】	<p>(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化 この地区は、東名高速道路焼津インターチェンジに近接し、都市計画道路の整備が進められていることから、商業地や工場地としての土地利用が進んでおり、これに伴う周辺の宅地化などの土地利用が見込まれる。近年の気候変動により激甚化、頻発化する豪雨によって全国各地で被害が発生している。</p> <p>(2)事業の投資効果 ○現時点（R4）での費用便益分析結果：B/C=6.14、EIRR=28.2% ・総便益（B）：11,541百万円（治水便益：11,482百万円、残存価値：59百万円） ・総費用（C）：1,880百万円（建設費：1,700百万円、維持管理費：180百万円） ○見込まれる効果（定性的な効果） ・今回の整備により、人家の保全が図られ、安全・安心な生活が確保されるとともに、多くの人でにぎわう河川となり、安全で安心な水辺環境の整備を図ることが出来る。</p> <p>(3)事業の進捗状況（令和4年度末見込み） 【事業費】 12.5%（308百万円/2,465百万円） 【事業量】 0.0%（0m/800m） 【用地取得】 10.2%（1,452m²/14,237m²） ・下流から用地買収を推進中であり、今後は、下流区間（延長460m）を先行して河川改修を進めていく。</p>					
事業の必要性等	評価	継続が妥当・視点3による見直し後継続が妥当・継続は妥当ではない				
【視点2】	<p>橋梁架け替え及び取合道路工について、焼津市との負担金協定を令和4年度に締結予定であり、一部地権者との用地買収契約も進んでいる。令和5年度から河川改修に着手する予定で、地元住民の工事に対する期待は大きく、令和15年度までの完成が見込まれる。</p>					
今後の事業の進捗の見込み	評価	継続が妥当・視点3による見直し後継続が妥当・継続は妥当ではない				
【視点3】	<p>新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性 (コスト縮減について) 河床掘削による発生土を築堤の盛土材に流用しコスト縮減を図る。</p>					
対応方針(案)	<p>(1)対応方針(案) 本事業を（継続）・見直し後継続・中止）する。</p> <p>(2)理由 本事業は、梅田川流域の治水安全度を向上させ、浸水被害の解消を図るものである。近年、激甚化・頻発化する豪雨を受け、瀬戸川水系では過去に浸水被害が発生していることから地元の治水安全度向上への期待が大きく、事業の投資効果も見込まれ、道路管理者との調整が順調など、今後の事業の進捗が見込めることから事業を継続する。</p>					

費用便益比算出説明書

梅田川

(「治水経済調査マニュアル(案)」国土交通省水管理・国土保全局 令和2年4月)

総括表

総便益 B	[治水事業を実施しない場合の被害額]－[治水事業を実施した場合の被害額] +[施設の残存価値]	115.41百万円
総費用 C	[建設費]+[評価期間内に必要な維持管理費]	18.80百万円
B/C		6.14

総便益

- 治水事業の有無による被害額の差分
年平均被害軽減期待額を社会的割引率4%、評価対象期間62年(整備期間12年+50年)とし、
現在価値化する。
(氾濫ブロック面積:182.7ha、氾濫ブロック内資産:637.65億円)
- 施設等の残存価値
評価期間末における施設等の残存価値を社会的割引率4%で現在価値化する。
(築堤部:3百万円、護岸部:2百万円、用地:55百万円)

総便益

$$\begin{aligned}
 B &= \sum \text{年平均被害軽減期待額} / (1+0.04)^n + \text{評価期間末残存価値} / (1+0.04)^n \\
 &= 11,482\text{百万円} + 59\text{百万円} \\
 &= 11,541\text{百万円}
 \end{aligned}$$

- ※ 被害額は洪水による家屋、事業所、農作物、公共土木施設などの被害額と営業停止損失、家庭・事業所における応急対策費用である。
- ※ 年平均被害軽減期待額は洪水の生起確率を生起確率別被害軽減額に乘じ、計画対象規模まで累計することにより算出する。
- ※ 整備期間中の便益は、工事費に比例して発生するものとする。

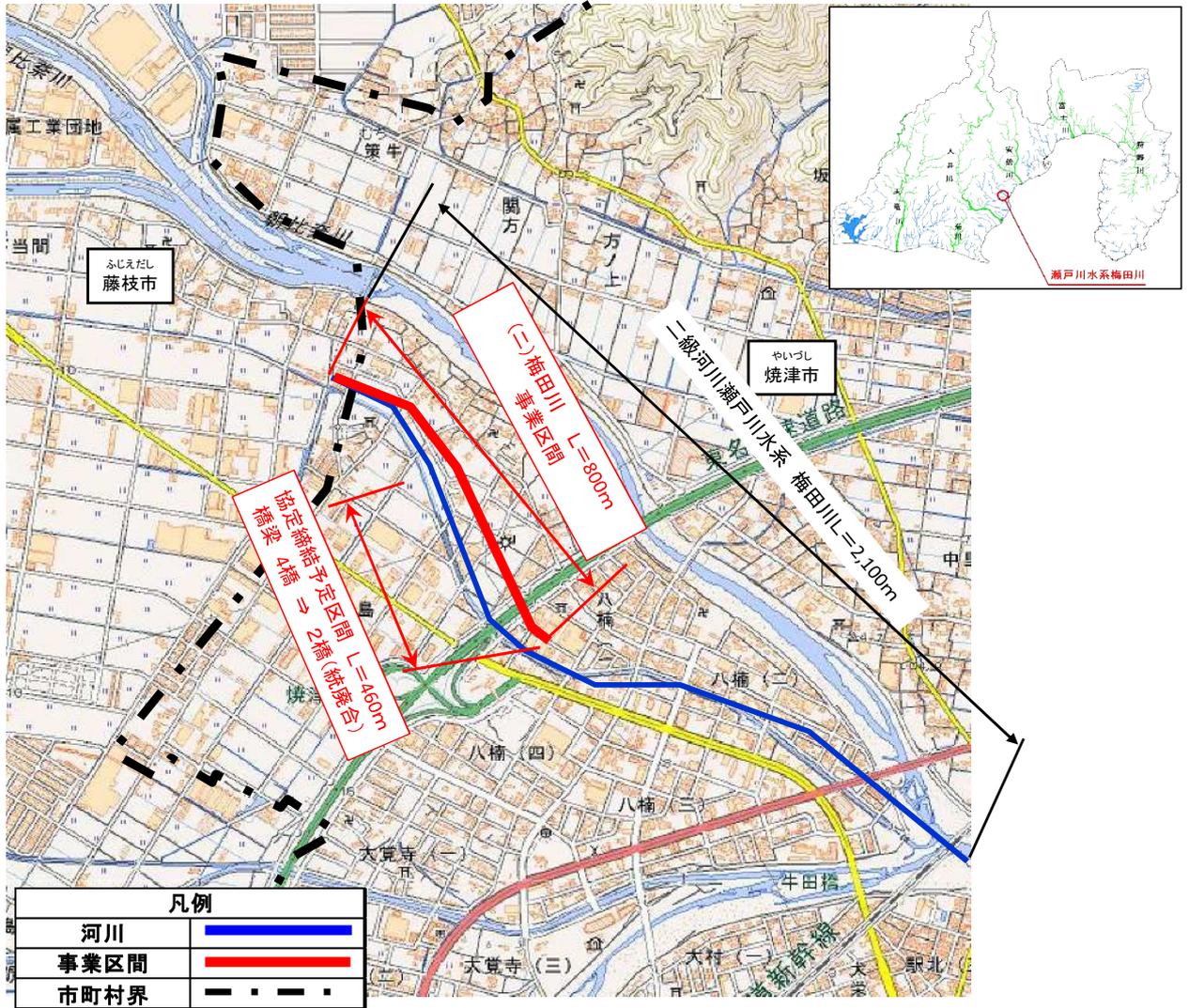
総費用

- 事業建設費
各年の事業建設費を社会的割引率4%で現在価値化する。
- 評価期間内に必要な維持管理費
各年の維持管理費を社会的割引率4%で現在価値化する。
建設費の0.5%/年、評価対象期間:62年

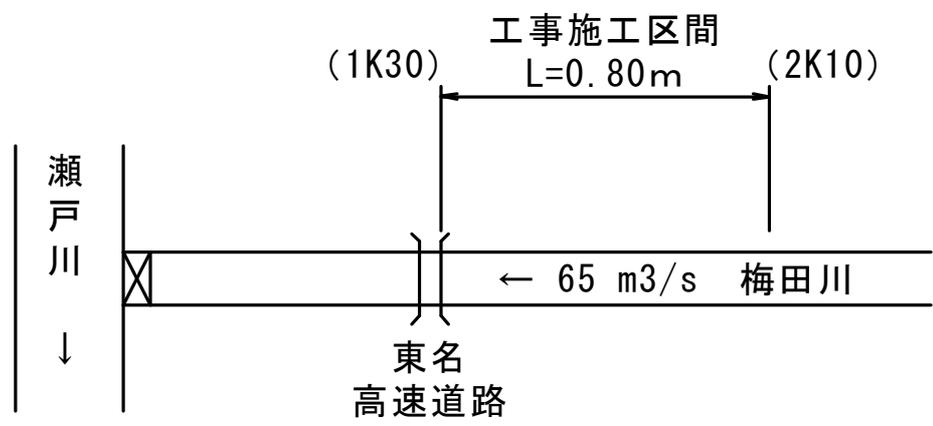
総費用

$$\begin{aligned}
 C &= \sum \text{各年事業建設費} / (1+0.04)^n + \sum \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n \\
 &= 1,700\text{百万円} + 180\text{百万円} \\
 &= 1,880\text{百万円}
 \end{aligned}$$

梅田川 位置図



凡例	
河川	
事業区間	
市町村界	

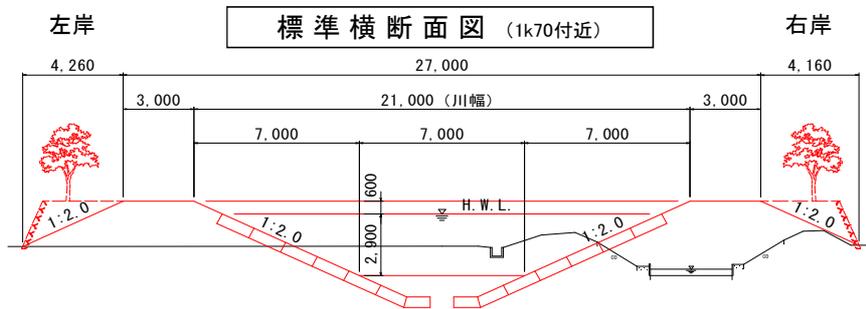


梅田川 流量配分図

梅田川 事業内容



計画期間	平成29年度～令和15年度
事業内容	河床掘削、拡幅および築堤：800m 橋梁架替：6橋
全体事業費	2,465百万円
投資状況	308百万円(12.5%)



現地写真 (1k30付近)未改修区間



現地写真 (1k60付近)未改修区間



梅田川 整備効果・比較表

梅田川	当初(H28)	今回(R4)	主な変更理由
計画期間	平成29年度～令和15年度	平成29年度～令和15年度	変更なし
全体事業費	2,465百万円	2,465百万円	変更なし
進捗率	-	12.5%	
費用便益比 (B/C)	4.49	6.14	
経済的内部収益率 (EIRR)	-	28.2%	

